

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年7月15日

【四半期会計期間】 第25期第1四半期(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

【会社名】 株式会社エーアイテイー

【英訳名】 A I T C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢倉英一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区伏見町四丁目4番1号

【電話番号】 06 - 6205 - 2612 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 山本章功

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区伏見町四丁目4番1号

【電話番号】 06 - 6205 - 2612 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 山本章功

【縦覧に供する場所】 株式会社エーアイテイー 東京支社
(東京都港区芝5丁目33番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第24期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第25期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第24期
会計期間		自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
営業収益	(千円)	3,266,188	3,511,307	13,631,516
経常利益	(千円)	271,264	245,098	1,022,517
四半期(当期)純利益	(千円)	163,994	147,140	580,481
純資産額	(千円)	1,940,981	2,281,007	2,239,408
総資産額	(千円)	2,908,455	3,301,273	3,276,802
1株当たり純資産額	(円)	407.02	475.39	466.76
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	34.57	30.79	122.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	34.36		
自己資本比率	(%)	66.4	68.8	68.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	43,936	128	528,005
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	191,920	28,613	233,789
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	56,950	109,111	185,416
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,050,347	1,283,835	1,412,602
従業員数	(名)	333	360	345

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第24期及び第25期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後の1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	360(45)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数であり、嘱託社員を含みます。なお、臨時従業員数は、()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	161(27)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数であり、嘱託社員を含みます。なお、臨時従業員数は、()内に当第1四半期会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、国際貨物輸送サービス及びその他事業としてサード・パーティー・ロジスティクス等のコンサルティングサービスの提供をしております。従って、サービスの性格上、生産実績を定義することが困難であるため生産実績の記載は省略しております。

(2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日) 金額(千円)	前年同四半期比(%)
日本	3,086,824	
中国	416,132	
タイ	8,351	
合計	3,511,307	

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、総販売実績に対する販売割合が100分の10を超える相手先はありませんので、記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、これまで緩やかな回復基調にありましたが、3月に発生した東日本大震災により、経済活動は一気に収縮し、極めて先行き不透明な状況にあります。

当社グループが属するフォワーダー業界におきましても、震災直後は、道路・港湾などのインフラ設備のダメージによる貨物滞留や配送遅延、計画停電や生活物資の不足の影響から個人消費の落ち込みを招くなど、生活関連材を中心に取扱貨物量が減少し、業界を取り巻く環境は非常に厳しいものとなりました。しかし、復旧・復興に向けての政府や企業の取り組み等、社会全体の復興ムードの高まりに加え、個人の防災意識の高まりから生活関連物資の不足の解消と防災関連材を中心として個人消費にも徐々にではありますが回復の兆しが見えており、取扱貨物量も緩やかに回復基調で推移しております。

一方、当社グループは、東日本大震災につきましては、人的及び物的被害はなく、また、事業に支障をきたす重大な損害も発生していないことから、当第1四半期連結会計期間の業績に与える影響は比較的軽微であったと考えております。

このような状況下、当社グループは、社会全体の復興ムードを背景に、積極的な営業活動を展開することで復興需要や生活・防災関連材を中心に取扱貨物量の増加と新規顧客の獲得に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間における取扱貨物量は、前年同期と比較すると鈍化したものの着実に増えており、海上輸送における取扱貨物量は輸出入合計で前年同期比11.1%増、航空輸送における取扱貨物量は前年同期比17.1%減、通関受注件数は前年同期比13.4%増となりました。

よって、当第1四半期連結会計期間における営業収益は3,511百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益233百万円（前年同期比11.0%減）、経常利益245百万円（前年同期比9.6%減）、四半期純利益147百万円（前年同期比10.3%減）と営業収益は前年同期を上回りましたが、主に海上輸送における仕入運賃の上昇と円高要因による粗利益の減少により営業利益、経常利益、四半期純利益は前年同期を下回る結果となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

日本

東日本大震災直後は、消費自粛のマインドから取扱貨物量が一時的に鈍化はしましたが、社会全体の復興ムードの高まりから、生活・防災関連を中心とした復興需要での輸入貨物を順調に取込むことができました。その結果、輸送形態別での取扱貨物量は、海上輸送における取扱コンテナ本数では、輸出入合計36,531TEU（前年同期比11.1%増）、航空貨物輸送では682トン（前年同期比17.1%減）、通関受注では8,716件（前年同期比13.4%増）と推移いたしました。

一方、利益面におきましては、取扱貨物量は順調に推移したものの、同業他社との競合の影響もあり、粗利益率は前年同期比1.4ポイント下落しており収益性の圧迫要因となりました。

以上の結果、日本における営業収益は3,086百万円、セグメント利益は203百万円となりました。

中国

日本向け貨物量が好調に推移した結果、営業収益は416百万円、セグメント利益は8百万円となりました。

タイ

日本向け貨物量は回復しておりますが、その絶対量が小さいため、営業収益は8百万円にとどまり、セグメント利益は0百万円となりました。

(注) TEU (Twenty-foot Equivalent Unit, 20フィートコンテナ換算) とは、海上コンテナの数量を表す単位で、20フィートコンテナ1個分を1 TEUと計算します。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ24百万円増加し3,301百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が97百万円、差入保証金が26百万円増加した一方で、現金及び預金が126百万円減少したことによるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ17百万円減少し1,020百万円となりました。これは主に、買掛金が86百万円、預り金が32百万円増加した一方で、未払法人税等が131百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し2,281百万円となりました。これは主に、四半期純利益147百万円の計上と為替換算調整勘定が8百万円増加した一方で、剰余金の配当により114百万円が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ128百万円減少し、1,283百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は0百万円（前年同四半期は43百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を245百万円計上したことのほか、仕入債務の増加86百万円等の資金の増加要因に対し、法人税等の支払額221百万円、売上債権の増加97百万円等の資金の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は28百万円（前年同四半期は191百万円の支出）となりました。これは主に、差入保証金の差入による支出29百万円による資金の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は109百万円（前年同四半期は56百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額109百万円による資金の減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,464,000
計	13,464,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,938,600	4,938,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株数は100株であります。
計	4,938,600	4,938,600		

(注) 当社株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年5月31日		4,938,600		271,140		221,590

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年2月28日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 160,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,777,900	47,779	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	4,938,600		
総株主の議決権		47,779	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 エーアイティー	大阪市中央区伏見 町四丁目4番1号	160,100		160,100	3.24
計		160,100		160,100	3.24

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高(円)	1,210	1,164	1,172
最低(円)	637	929	1,013

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,833,564	1,960,424
受取手形及び売掛金	818,488	720,937
有価証券	200,168	200,685
その他	193,082	163,207
貸倒引当金	5,512	4,592
流動資産合計	3,039,792	3,040,662
固定資産		
有形固定資産	22,303	21,524
無形固定資産	36,378	38,978
投資その他の資産		
投資有価証券	3,110	2,643
差入保証金	161,513	134,967
その他	38,725	38,575
貸倒引当金	549	549
投資その他の資産合計	202,799	175,636
固定資産合計	261,481	236,140
資産合計	3,301,273	3,276,802
負債の部		
流動負債		
買掛金	518,099	431,375
未払法人税等	108,634	240,271
預り金	143,954	111,618
賞与引当金	28,876	30,980
役員賞与引当金	6,000	22,720
本社移転費用引当金	7,247	8,200
その他	104,318	92,072
流動負債合計	917,131	937,238
固定負債		
退職給付引当金	80,661	78,495
その他	22,472	21,660
固定負債合計	103,134	100,155
負債合計	1,020,265	1,037,394

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	271,140	271,140
資本剰余金	221,590	221,590
利益剰余金	1,904,988	1,872,531
自己株式	67,928	67,875
株主資本合計	2,329,790	2,297,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	412	500
繰延ヘッジ損益	19	-
為替換算調整勘定	58,579	67,516
評価・換算差額等合計	58,186	67,015
少数株主持分	9,403	9,037
純資産合計	2,281,007	2,239,408
負債純資産合計	3,301,273	3,276,802

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業収益		
輸送事業収入	3,148,144	3,460,025
その他事業収入	118,044	51,282
営業収益合計	3,266,188	3,511,307
営業原価		
輸送事業仕入	2,409,739	2,703,339
その他事業仕入	114,096	60,843
営業原価合計	2,523,836	2,764,182
売上総利益	742,352	747,125
販売費及び一般管理費	1 480,027	1 513,727
営業利益	262,324	233,397
営業外収益		
受取利息	2,553	1,522
為替差益	5,166	8,755
その他	1,462	2,249
営業外収益合計	9,182	12,526
営業外費用		
支払利息	128	166
株式交付費	30	-
事務所退去費用	76	515
その他	7	143
営業外費用合計	242	825
経常利益	271,264	245,098
特別利益		
賞与引当金戻入額	1,644	-
特別利益合計	1,644	-
特別損失		
固定資産除却損	-	17
特別損失合計	-	17
税金等調整前四半期純利益	272,909	245,080
法人税、住民税及び事業税	103,905	96,309
法人税等調整額	4,407	1,436
法人税等合計	108,312	97,745
少数株主損益調整前四半期純利益	-	147,334
少数株主利益	602	194
四半期純利益	163,994	147,140

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	272,909	245,080
減価償却費	5,013	5,452
長期前払費用償却額	92	297
株式交付費	30	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,628	919
賞与引当金の増減額(は減少)	5,269	2,104
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19,500	16,720
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,579	2,166
本社移転費用引当金の増減額(は減少)	-	952
受取利息	2,553	1,522
支払利息	128	166
為替差損益(は益)	487	279
有形固定資産除却損	-	17
預り金の増減額(は減少)	16,244	31,336
売上債権の増減額(は増加)	153,957	97,551
仕入債務の増減額(は減少)	68,959	86,724
その他	6,398	33,946
小計	183,421	219,644
利息の受取額	2,523	1,835
利息の支払額	128	166
法人税等の支払額	229,751	221,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,936	128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	290,800	188,956
定期預金の払戻による収入	-	187,050
有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	856	1,039
無形固定資産の取得による支出	156	-
投資有価証券の取得による支出	-	616
貸付金の回収による収入	-	1,231
差入保証金の差入による支出	3,903	29,470
差入保証金の回収による収入	3,796	3,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,920	28,613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,000	400,000
短期借入金の返済による支出	-	400,000
自己株式の取得による支出	10	52
配当金の支払額	76,940	109,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,950	109,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,787	8,829
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	290,020	128,767
現金及び現金同等物の期首残高	1,340,368	1,412,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,050,347	1,283,835

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、36,282千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、33,827千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 205,166千円	給与手当 220,330千円
賞与引当金繰入額 26,057千円	賞与引当金繰入額 28,743千円
退職給付費用 5,361千円	退職給付費用 6,582千円
役員賞与引当金繰入額 6,000千円	役員賞与引当金繰入額 6,000千円
貸倒引当金繰入額 3,620千円	貸倒引当金繰入額 894千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金 1,607,994千円	現金及び預金 1,833,564千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 557,647千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 549,729千円
現金及び現金同等物 1,050,347千円	現金及び現金同等物 1,283,835千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,938,600

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	160,192

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 定時株主総会	普通株式	114,683	24.00	平成23年2月28日	平成23年5月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は、国際貨物輸送事業ならびにこれらの附帯業務及びその他事業であります。しかしながら、全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の金額の合計額に占める国際貨物輸送事業ならびにこれらの附帯業務の割合が90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	日本 (千円)	中国・香港 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	2,935,234	323,947	7,006	3,266,188	-	3,266,188
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5,662	298,331	6,996	310,990	(310,990)	-
計	2,940,896	622,278	14,002	3,577,178	(310,990)	3,266,188
営業利益	223,251	23,386	1,804	248,442	13,882	262,324

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 上記区分のうち、東南アジアに属する国又は地域の内訳は、タイであります。

【海外営業収益】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	中国・香港	東南アジア	計
海外営業収益(千円)	323,947	7,006	330,954
連結営業収益(千円)	-	-	3,266,188
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	9.9	0.2	10.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 上記区分のうち、東南アジアに属する国又は地域の内訳は、タイであります。
3. 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、国際貨物輸送事業ならびにこれらの附帯業務及びその他事業であり、国内においては主に当社が、海外においては中国、タイの現地法人が、それぞれ独立した経営単位として、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社及び連結子会社は販売・受注・物流体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており「日本」「中国」「タイ」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	中国 (注)1	タイ	計		
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	3,086,824	416,132	8,351	3,511,307	-	3,511,307
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	7,238	289,453	4,919	301,611	301,611	-
計	3,094,062	705,585	13,270	3,812,919	301,611	3,511,307
セグメント利益	203,274	8,529	484	212,289	21,108	233,397

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
475.39円	466.76円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	34.57円	1株当たり四半期純利益金額	30.79円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34.36円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	163,994	147,140
普通株式に係る四半期純利益(千円)	163,994	147,140
普通株式の期中平均株式数(株)	4,745,593	4,778,430
普通株式増加数(株)	27,481	

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月15日

株式会社エーアイティー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 横 井 康 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 宅 潔 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアイティーの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーアイティー及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月15日

株式会社エーアイティー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 潔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアイティーの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーアイティー及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。